

総務省提出資料

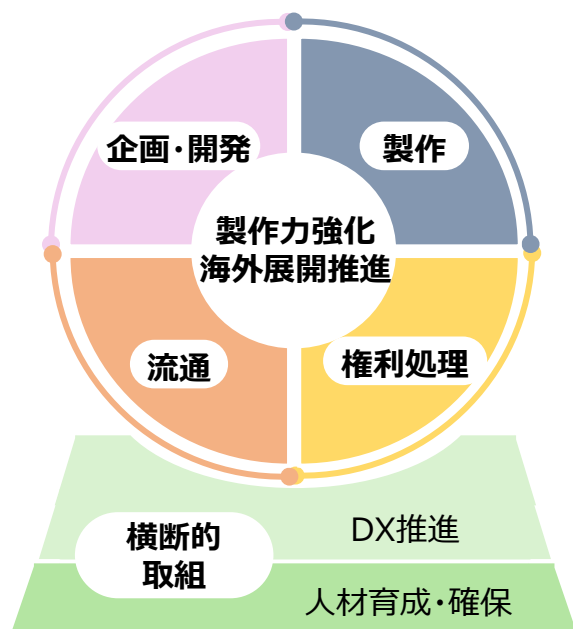
令和8年3月19日

総務省情報流通行政局

- 日本発コンテンツの海外市場規模20兆円（2033年）※達成のため、**日本の放送コンテンツの更なる製作力強化・海外展開の推進が必要**。
※「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月、閣議決定）
- コンテンツ製作の「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の各分野の課題への対応を進めるとともに、各分野を横断する共通課題（例：DXの遅れ、人材不足）についても改善に向けた取組を行うことにより、**企画・開発から流通に至るまでの好循環の実現・加速を図り、放送コンテンツの製作力強化・海外展開を推進**。

目指す姿

「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の好循環による放送コンテンツの製作力強化・海外展開を実現



放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進パッケージ 2.0

令和7年度補正予算額 28.3億円、令和8年度予算額(案) 2.6億円
(令和6年度補正予算額 22.7億円、令和7年度予算額 2.9億円)

① 企画・開発

- ・多様なコンテンツに向けた企画・開発支援

② 製作

- ・4K・VFXなど先進的技術を活用した高品質の実写コンテンツ製作の支援
- ・放送コンテンツの製作取引の適正化

③ 権利処理

- ・放送コンテンツの権利処理の効率化

④ 流通

- ・配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

⑤ 横断的取組

- ・世界に通用する製作・展開人材の育成、コンテンツ製作環境におけるDXの推進

- 官民の関係者により、放送・配信コンテンツを軸とした実写コンテンツの製作力強化及び海外展開を推進するアクションプランを策定するため、**実写コンテンツ展開力強化官民協議会(※)**を令和8年1月30日に設置。
(※会長:内山隆 青山学院大学教授、会長代理:中村伊知哉 iU(情報経営イノベーション専門職大学)学長)
- **一次とりまとめを同年2月26日に公表し、アクションプランを同年4月頃に策定予定。**

実写コンテンツ産業の今後の方向性(総論)

- ◆ **我が国発の放送・配信コンテンツを軸とした実写コンテンツの製作力強化と海外展開の促進【産業競争力の強化、制作力の強化】**
 - ・海外展開・配信を目指したドラマなどの配信実写コンテンツの製作促進、配信PF等を活用した海外展開促進、国内配信PFの海外展開支援
 - ・製作力の強化、人材育成の推進、人材育成施設の在り方、先進技術を活用したコンテンツ製作の高度化・効率化
- ◆ **コンテンツ展開モデル:海外展開や配信による国内外への展開も当初から目指す展開モデルへの転換**
- ◆ **5年間の目標設定と、海外輸出額の目標(2033年に2500億円以上)、官民によるコンテンツ投資額の増加**
- ◆ **NHK還元目的積立金も活用した人材育成等を行い、コンテンツ製作力の強化を図る**

各論

海外展開・製作・資金調達

- **海外展開・配信を目指すコンテンツに対する製作支援の大規模化**
 - 外部資金調達環境の整備
 - 配信PFを通じた海外展開の推進
 - **日本企業が参画する配信PFの海外展開に対する支援**
 - 視聴データ等を活用したコンテンツ製作
 - 海外の現地配信PFとの連携
 - 国際見本市を通じた展開等の実施
- 等

人材育成、コンテンツ製作力の強化

- **関係者が連携した人材育成(プロデューサー、映像製作技術者、事業展開人材の育成)**
 - 研修施設「**コンテンツ人材育成トレーニングセンター**」の設置
 - DX推進を通じたコンテンツ製作効率化
 - 生成AI、VFX等を活用したコンテンツ製作の実証
 - 製作力強化のための調査研究
- 等

地域コンテンツの製作力・発信力の強化

- **ローカル局をはじめとする地域におけるコンテンツの配信の促進**
 - 地域における権利処理やコンテンツビジネス強化に係る人材の育成
 - **地域におけるコンテンツの製作支援**
 - 地方のロケ地誘致支援、地域におけるアーカイブ化推進の検討
- 等